

## 「集团的余暇活動」と高齢社会

## 1. はじめに

私たちの社会は、かつて経験したことのない高齢社会を迎えると言われる。豊富な食料や医学の発展は人々に健康で長い「定年後」を提供する。このいわゆる「第二の人生」をどのように過ごすかという問いは、個人にとっても社会にとっても重要な問題である。つまり、たとえ健康で自由な老後であっても、孤独で、何の目的もなく、ただ漫然と生きているだけではとても豊かな生活とは呼べない。人とのふれあいの中で澁刺と活動してこそ、生き甲斐を見出すことができるのである。

この状況に際し、私は「趣味的サークル」というものに期待をした。この集団は次のような特徴を持っている。第一に集団の参加に拘束力がないこと、第二に個人のプライバシーが確保されること、第三に集団への所属に際して参加者の主体性が存在すること、第四には目的に使命感や義務感がなくて気楽であるということが挙げられる。つまり、参加の自由は、集団への所属が精神的負担とならずにすむ。また、現代人はプライバシーに立ち入られることを好まないが、参加者が平等である趣味的サークルにおいてはそのような行為を拒絶することができる。所属に際して個人の自由意志が存在することも、強制を嫌う現代人の考え方に適っている。また、人々の求めるものの変化や、経済のゼロ成長、労働時間の短縮などの環境要因も人々を「趣味的サークル」に向かわせるであろう。したがって、この集団はその成員に確固たる準拠枠を与えるようなものではないが、現代に生きる人々の要請に応えることができると思われる。

本報告においては、第一に平成10年に行った「趣味的サークル」に関する調査結果の分析を、第二に高齢社会における高齢者の余暇活動についての考察を行う。調査から余暇活動への参加者は生活の満足度が高いという結果が導き出された。また、高齢社会における余暇活動のあり方については、高齢者が地域社会に根ざした集团的余暇活動に参加することによって生活の質をより高めることができると考えられるのである。

## 2. 言葉の定義

ここで、本報告で用いる用語について定義を行う。「集团的余暇活動」は、文字通り人々が集まって、集団として行われる余暇活動のことを指している。この中には、集団でないと活動が成り立たないもの(集会的余暇)と、一人、もしくはごく少人数で活動が可能なもの(個人的余暇)の二つの範疇がある。また、活動内容としては、文化系の活動と、スポーツ系の活動がある。本報告では、「趣味的サークル」の活動内容に言及する場合、この言葉を用いている。「趣味的サークル」は、自発的な参加によって成り立つ、余暇活動を行う小集団と定義する。この場合の「余暇活動」とは基本的に営利を含まず、「自発的な参加」とはその集団への所属も脱退も個人の自由であることを示している。「小集団」とであるという条件は、趣味的サークルにおいて、成員の間に対面関係と相互作用がとりむすばれていることを意味する。また、紐帯の緩い集団でその成員が快適さを感じる人数は比較的少数であり、結果的にも趣味的サークルは小集団となる。公式な下位の小集団をもたずに集団の規模が大きくなると、内部にインフォーマルな形で派閥ができてしまう可能性が高いからである。このことは調査結果からもある程度明らかになった。

## 3. 「趣味的サークル」に関する調査の概要

- ・調査の目的 「趣味的サークルの参加者は生活の満足度が高い」という仮説をはじめ、ほか5つの仮説を実証的に分析する。また、同時に参加者の意識調査も行い、総理府広報室実施の「国民生活に関する世論調査」<sup>1</sup>、及び同室実施の「社会意識に関する世論調

査」<sup>ii</sup>と比較・検討する。

- ・調査項目 所属するサークルについての現状や意識（調査者作成の質問項目）  
生活一般に関する現状や意識（総理府調査と同一の質問項目）
- ・調査対象 ①娯楽、余暇活動を目的とする。②営利目的でなく、また営利組織と関わりを持たない。③集団の所属に関して強制力を持たない。④中心メンバーが社会人であること（学生のサークルでないこと）。⑤二桁以上の成員数で成り立っている。⑥静岡市に定例の集会所をおく。以上、①から⑥の条件を満たす集団に所属する成員をその対象とする。期間は平成10年8月2日から平成10年9月28日までで、調査は報告者が単独で行った。

#### 4. 分析結果

調査の分析結果について、すでに行われている詳細なデータを紹介することは紙幅の都合上、困難である。ここでは四点に絞って報告を行いたい。第一は、総理府の行った「国民生活に関する世論調査」における「生活の満足度」との比較である。「集団的余暇活動」の参加の方が生活の満足度が高いという結果が導かれた。第二は、活動への参加と生活の満足度との関連である。約95%の人にとって、活動への参加が生活の充実感を向上させている。第三は、集団的余暇活動への参加の目的である。多くの人々が「活動そのもの」という動機の他に、「人とのふれあい」に関する項目を選択している。このことは、集団的余暇活動が一人で行われる活動よりも満足度を高めている可能性を示唆しているといえよう。第四は、趣味的サークルへの参加者の生活の満足度が、年齢の上昇とともに大きく向上している点である。これは総理府の調査と比較することによって、さらに顕著になる。つまり、高齢者にとって趣味的サークルへの参加は、生活の満足度を高める上で非常に重要な役割を果たしているのである。

#### 5. 高齢者の余暇活動

高齢社会における余暇活動のあり方については、いわゆる「高齢者」が、地域社会に根ざした集団的余暇活動に参加することによって、高齢者の生活の質を高めることができると考えられる。このためには、ある程度早くから「趣味」や「余暇活動」を予め用意する必要がある。男性の場合、定年と同時に膨大な「余暇時間」を手にすることが多いが、その時点である一定の技術を必要とする集団的余暇活動（楽器の演奏や連携を必要とするスポーツなど）を始めることは非常に困難である。したがって、それなりの「予期的社会化」が必要であろう。

しかし、これまで日本人にとって、働くことは「正」であり、「働くことが生きがいだ」という考え方が固定観念のように<sup>iii</sup>存在していたために、余暇活動を行ううえで常に「後ろめたさ」が付きまとっていたのではないだろうか。ともかく、これまでの日本人の多くは、在職中に核となる趣味を持っていなかったことは間違いない。

実際、定年到着者に対する調査<sup>iv</sup>において「在職中にやっておけばよかったこと」を尋ねた問いに対して、最も多かった回答が「自分なりの趣味をもっておく」（複数回答、35.5%）であった。このことは、高齢期に新たな趣味を開拓することの難しさと、在職中に趣味を持たずに過ごしてきた人の多さを物語っている。ちなみに、第四位に「地域社会とのつきあいをしておく」（同、15.2%）、第六位に「もっと友人を増やしておく」（同、13.7%）がある。これらの問題は、集団的余暇活動への参加によってある程度解消されるであろう。

#### 6. おわりに

「高齢社会」というと、とかく介護の問題と結びつけられやすい。それは社会にとって差し迫った避けることのできない事柄であるからだ。しかし、現実的には、多くの高齢者は健康<sup>v</sup>である。つまり、高齢社会において高齢者が豊かな生活を送ることが出来るか否かは、彼らの持つ多くの「時間」をどのように過ごすかにかかっているのだ。また、その時間が余暇活動に充てられる可能性は極めて高いであろう。したがって、高齢者が高い割合

を占める現代において、余暇活動（もちろん、この中には収入を伴う活動やボランティア活動を含んでもよい）の検討は、社会として取り組むべき重要な課題である。

- 
- i 総理府広報室『国民生活に関する世論調査』平成9年5月29日～6月11日実施、調査員による面接聴取。層化2段無作為抽出法。有効回収数7,293人、有効回収率72.9%。
  - ii 総理府広報室『社会意識に関する世論調査』平成9年12月4日～12月17日実施、調査員による面接聴取。層化2段無作為抽出法。有効回収数7,110人、有効回収率71.1%。
  - iii 福祉社会研究No.4『高齢化と中高年からの生活設計』社団法人 福祉社会研究所、1983年、p.60。
  - iv 調査は（財）高齢者雇用開発協会が行った「定年到着者の仕事と生活に関するアンケート調査」（労働省委託、1993年）で、経済企画庁国民生活局編『次世代に豊かさと活力を引き継ぐために』大蔵省印刷局、1997年（p.87）より引用。
  - v 意識調査ではあるが、65歳以上の人々が自分の健康についてどのように考えているかを尋ねた調査がある。その中で「よくない」と「あまりよくない」と答えた人は約2割で、大半の人は自分の健康について「よい」、「まあよい」、「ふつう」と考えている。つまり、高齢者の約8割は、現実的に活動可能と考えられるのである。出典は厚生省大臣官房統計情報部編『平成7年国民生活基礎調査』大和綜合印刷株式会社、1997年、p135を参考。

## 本文注及び付帯資料

### 1. 本文注

i 総理府広報室『国民生活に関する世論調査』平成9年5月29日～6月11日実施、調査員による面接聴取。層化2段無作為抽出法。有効回収数7,293人、有効回収率72.9%。

ii 総理府広報室『社会意識に関する世論調査』平成9年12月4日～12月17日実施、調査員による面接聴取。層化2段無作為抽出法。有効回収数7,110人、有効回収率71.1%。

iii 福祉社会研究 No.4『高齢化と中高年からの生活設計』社団法人 福祉社会研究所、1983年、p.60。

IV 調査は(財)高齢者雇用開発協会が行った「定年到着者の仕事と生活に関するアンケート調査」(労働省委託、1993年)で、経済企画庁国民生活局編『次世代に豊かさと活力を引き継ぐために』大蔵省印刷局、1997年(p.87)より引用。

V 意識調査ではあるが、65歳以上の人が自分の健康についてどのように考えているかを尋ねた調査がある。その中で「よくない」と「あまりよくない」と答えた人は約2割で、大半の人は自分の健康について「よい」、「まあよい」、「ふつう」と考えている。つまり、高齢者の約8割は、現実的に活動可能と考えられるのである。出典は厚生省大臣官房統計情報部編『平成7年 国民生活基礎調査』大和綜合印刷株式会社、1997年、p135を参考。

### 2. 調査に関する資料

#### 1) 調査対象と調査方法について

調査対象とするジャンルの選択にあたっては、まず調査対象とする集団をスポーツ系と文化系の2つのカテゴリーに分けた。その中で集団的に行われる趣味活動で、かつ活動人口の多いジャンルを基本的な抽出の基準とした。そして、それぞれから5つのジャンルを選択し、計10のジャンルを調査対象とした。活動人口の多少については総務庁統計局の「生活基本調査」<sup>①</sup>を活用した。調査を行ったジャンルは、スポーツ系は「野球(3)」、「バレーボール(3)」、「テニス(1)」、「エアロビクス(3)」、「登山(3)」で、文化系は「将棋(3)」、「社交ダンス(3)」、「バードウォッチング(1)」、「コーラス(3)」、「器楽演奏(2)」の合計25団体である。カッコ内の数字は調査を行った団体数である。

調査方法は、現地にて調査票を配布、記入してもらい、その場で回収した。一部は後日回収となった。調査を行った団体は25で、回収サンプル数391、有効サンプル数378、回収率は78.2%であった。

#### 2) 調査結果の信頼性について

本調査は「趣味的サークル」に所属している人を対象としたため、純粋な無作為抽出ではない。しかし、調査の信頼性を高めるため、対象の団体を抽出するにあたっては、無作為抽出を旨として行った。したがって、選択肢のなかったバードウォッチングを除いて、

基本的には無作為で団体を抽出している。

質問項目の中には、総理府の調査結果と回答を比較するために用意した質問が多数ある。質問文は全く同一であるが、調査の方法において異なる点がある。第一に、総理府が面接調査であるのに対し、本調査は集合調査と留置法の併用になっていること、第二に、調査を行った時と場が異なっていること、である。調査地点の違いについては、今回調査を行った地域が全体の代表性をもつとは確定できないが、総理府調査の結果を見る限り、全国と東海ブロックとの間に明確な差はなかった。

調査を行った時期の違いについて、本調査の信頼性を高める2つの材料がある。第一に、「生活の満足度」と経済状況との関連である。総理府調査の「生活の満足度」を年ごとに追っていくと、経済状況に関連していることがはっきりと分かる。平成9年から10年にかけて経済の成長率やGDP、失業率、年間所得など、経済状況を示す指標で向上したものは何もない。したがって、本調査における満足度は、前年より低くなっていることはあっても高くなっていることは考えられない。第二に、連合が組合員を対象に平成10年6月に行った生活実態に関する調査<sup>②</sup>を参考にすることができる。この調査によると、2年前に行われたときよりも生活の満足度が著しく低下していることが分かる。以上から、筆者が今回実施した調査と、平成9年の総理府の調査結果における満足度が仮に同様の結果を示したとしても、仮説は立証されることになる。

### 3) 総理府調査とのフェイス・シートの比較

フェイス・シートの項目は、基本的に「国民生活に関する世論調査」と同じである。性別は、総理府調査が男性46.3%、女性が53.7%で、今回の調査では男性52.4%（194人）、女性47.6%（176人）であった。

年齢 <sup>③</sup>	報告者調査	総理府調査
20～24歳	7.3(27)	5.1
25～29歳	13.0(48)	6.4
30～34歳	9.8(36)	7.7
35～39歳	8.2(30)	9.3
40～44歳	9.5(35)	9.8
45～49歳	6.5(24)	12.6
50～54歳	9.5(35)	10.4
55～59歳	13.0(48)	9.8
60歳以上	23.1(85)	28.7

(表中の数字はパーセント、かっこ内は度数)

世帯収入については、今回の調査対象者で年収1,000万円を超える層が22.5%であったのに対し、総理府の割合は13.9%であった。世帯収入が高ければ、個人の可処分所得も高くなることが考えられるので、ある程度、今回の対象者の方が生活にゆとりがあるといえよう。

### 3. 調査結果

#### 1) 生活の満足度の比較

「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。」

回答選択肢	報告者調査	総理府調査
満足している	21.0	9.8
まあ満足している	56.6	56.7
やや不満だ	11.3	22.8
不満だ	4.6	7.8
どちらともいえない	5.1	2.5
わからない	1.3	0.4

(数字は%)

単純に比較すると、報告者の調査では「満足している」の数値が非常に高いことが分かる。「不満だ」と答えた人も総理府調査の約半分である。また、総理府の調査対象は無作為抽出なので、当然、趣味的サークルへの参加者も一定割合で含まれるはずである。したがって、趣味的サークルに所属する人とそうでない人との差はより大きいものと考えられる。

#### 2) 活動への参加と生活の満足度との関連

趣味的サークルの活動への参加と、生活における満足が関係しているかという点についても尋ねている。

「この団体に参加することによって、あなたは生活全体の充実感が高まっていますか。」

参加と生活充実感との関係	有効パーセント
大いに高まっている	47.7 (167)
やや高まっている	46.9 (164)
あまり高まっていない	4.0 (14)
ほとんど高まっていない	1.4 (5)
合計	100 (350)

(カッコ内の数字は度数)

以上の結果は、男女、年齢を問わずほとんど変わらない。このことは、人々が生活の満足度を高めるために活動に参加していることを間接的に示しているといえよう。しかし、逆説的に考えると、その活動への参加が自発的である以上、それにより何らかの効用が得られなければ人は離れていってしまうだろう。つまり、その人が自らの意志でその活動に参加しているということは、活動により何らかの喜びや充実感を得ていると考えて間違いないのである。

### 3) 趣味的サークルへの参加目的

活動参加の具体的な目的を知ることは、参加者がどのような満足感を求めているかを考察するうえで必要である。これに関する質問は、9つの項目からなる目的の「重要度」を尋ねた質問と、その趣味を集団で行う理由を尋ねたものの2つがある。

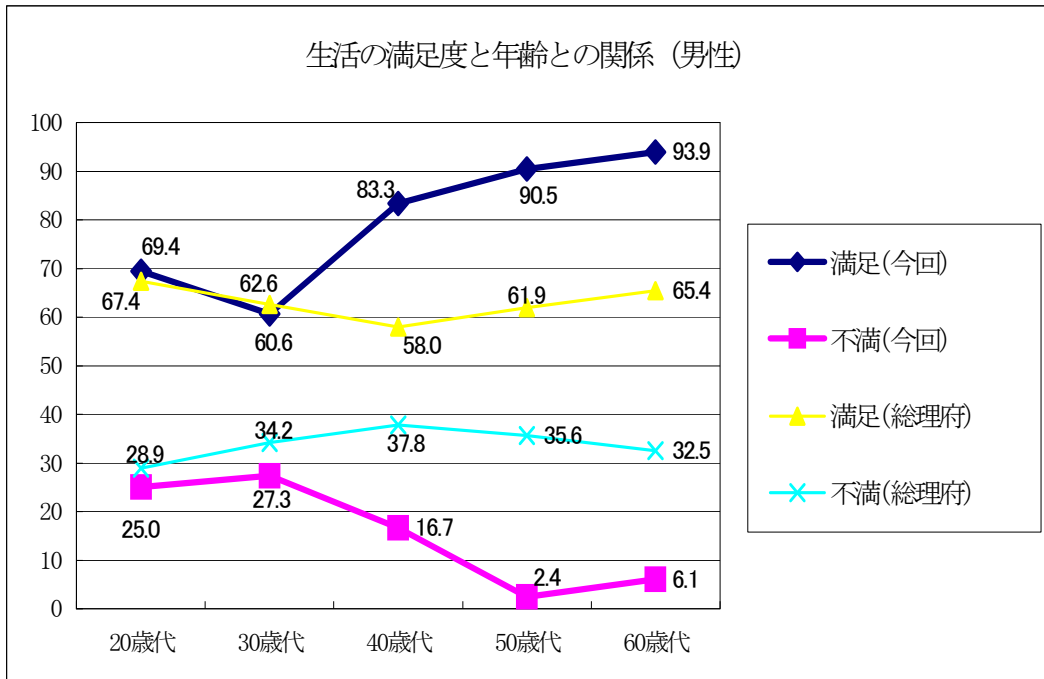
前者は、①豊かな人間関係・仲間との交流、②技術・能力の向上、③趣味に関する情報交換、④自由時間の有効活用、⑤生活に変化を与える、⑥異性との出会い、⑦同じ趣味をもつ仲間との出会い、⑧活動そのもの、⑨その他の目的、から成っており、それぞれ4段階で重要度を尋ねている。この中で重要度の上位2つ（「とても重要」、「ある程度重要」）を合わせた値が90%を超えたものは4つで、それぞれ①(92.7%)、②(92.3%)、⑦(94.0%)、⑧(94.2%)であった。この結果は、人とのふれあいに関する項目と活動に関するものに大別できる。ここから読みとれることは、活動への参加は、活動自体の魅力と仲間との協同という2つの要素から成り立っているということである。

後者は、「あなたはなぜこの趣味を個人ではなく、集団で行うのですか。」(複数回答)という質問に対して、次のような回答選択肢を用意した。①個人ではできないから、②話の合う仲間がいるから、③仲間と喜びを共有したいから、④お互いに刺激を受け、技能や技術が向上するから、⑤趣味に関する知識や情報が増えるから、⑥その他、である。この中で①の「個人ではできないから」を除くと、上位2つは、④(49.7%)と③(44.9%)であった。ここでも前の質問と同様、活動そのものと人とのふれあいがポイントとなっていることが分かる。

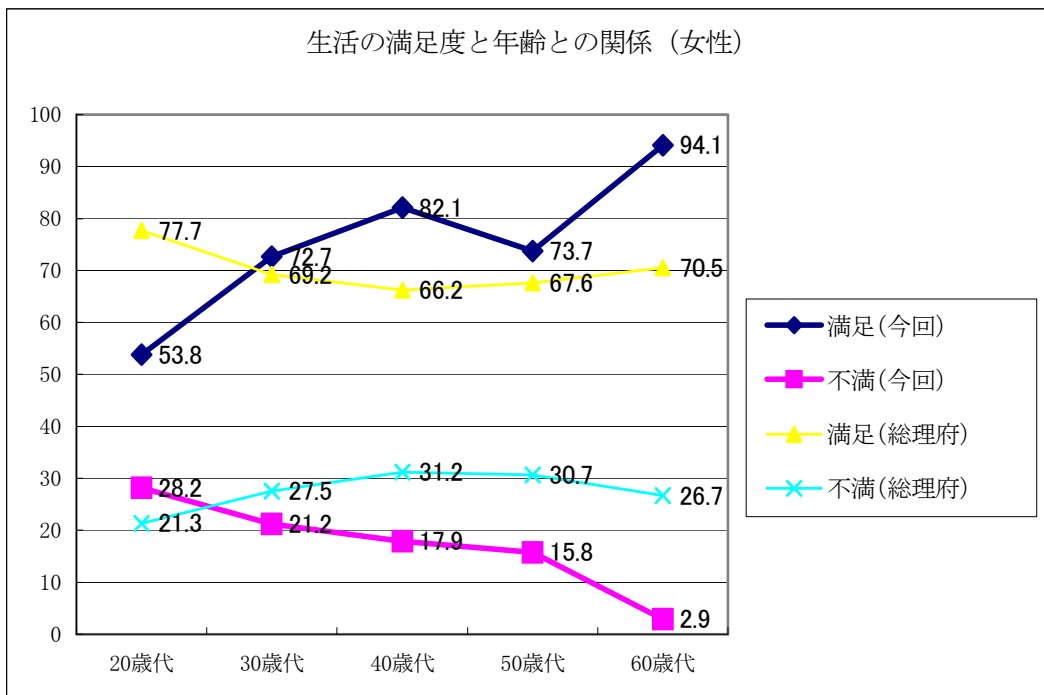
### 4) 年齢と生活の満足度との関係

グラフ(次頁)を見ると、生活の満足度が年齢によって異なることがはっきりと分かる。そして、その数値の動きは今回の結果と総理府のそれとも大きく異なっている。総理府の調査では男女とも30歳代から50歳代が満足度の底であるのに対し、今回の調査では基本的に年齢とともに満足度が上昇していくのである。つまり、趣味的サークルへの参加は、年齢が上がるとともに生活の満足度への貢献度が高くなることを表している。したがって、高齢者の生活の質を高める一つの方法としてこのサークルへの参加が有効であるといえよう。

生活の満足度と年齢との関係（男性）



生活の満足度と年齢との関係（女性）





---

## 付帯資料 脚注

- ① 総務庁統計局「平成8年社会生活基本調査」平成8年10月1日現在で実施。約9万9千世帯に居住する10歳以上の世帯員約27万人を対象とする。
- ② 連合の調査結果は「日本経済新聞」1998年10月29日朝刊を参照。この調査は1988年から隔年で実施しているもので、平成10年は加盟組合員44,000人を対象に行い、25,029人から回答を得ている。生活の満足度では「非常に不満」、「やや不満」の合計60.2%（前回は36.4%）に対し、「十分満足」、「まあまあ満足」の合計は38.8%（前回は62.7%）であった。この結果が示すように、2年前から生活の満足度が格段に低下している。2年前の結果について総理府のものと比較してみると、総理府調査における生活の満足度は69.9%だったのに対し、連合の調査結果は62.7%である。これは、連合の調査結果の方が満足度が低く出てくる可能性を示している。しかし、仮にその差（7.2%）を今回行われた連合の調査結果に加えたとしても、生活の満足度は46.0%で、比較に用いている平成9年調査の66.5%よりも大きく落ち込んでいる。
- ③ 総理府調査は5歳区切で80歳まで尋ねているが、今回調査において60歳以上は1つの選択肢にまとめられている。そのため、表中の総理府調査の数字は60歳以上を合計したものである。

E-mail kazuhito@soc.rikkyo.ac.jp